

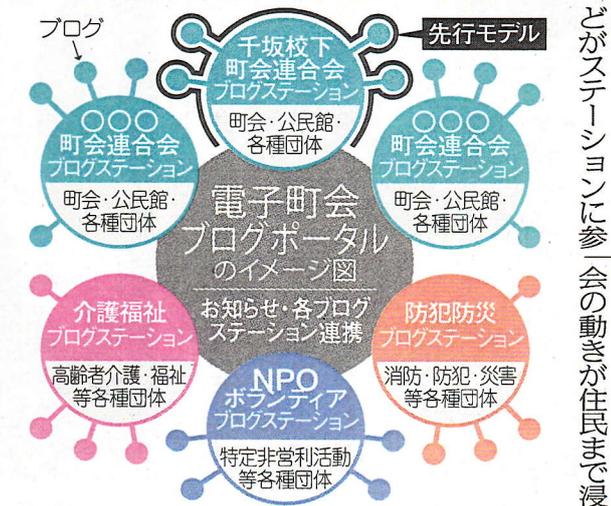
地域つなぐ 町会ブログ

金沢のNPO 4月から本格始動

IT活用支援に取り組み金沢市のNPO法人「ケーネット知楽市」が、インターネットが、インターネットのブログを活用し、町会レベルの地域情報を公開・共有できるシステムを四月から本格稼働させる。(田嶋豊)

回覧板や特売情報も

知楽市は、金沢市千ヶポータルを構築する方針。金沢市は町会活動の活性化や防災などの役に立つと期待し、二〇一二年度予算案に支援費二十万円を計上する。電子町会ブログステーションは、回覧板で伝えているお知らせやイベントなどを電子化し、インターネット上



加し、それぞれの取り組みやお知らせなどを掲載する。連合会の西田総会長は「最近では町会の動きが住民まで浸透しにくくなったが、システム導入で発信力が高まった」と好感。一日五十件余のアクセスがあるといい、四月から約二千八百世帯すべてに周知して閲覧を呼び掛ける。若い世代に町会活動への参加を促すことも目指し、知楽市の高本芳昭専務理事らは「若者にとって便利な形で情報を提供し、まずは関心を持たせることが大切。システムの活用で『地域力』を高めてもらえば」と話す。



②茨城 橋本昌氏

はしもと・まさる 1945年茨城県東海村生まれ。旧自治省で消防課長や財政局公営企業第一課長などを務めた後、1993年の茨城県知事選で初当選し、現在5期目。

福島県と隣接する茨城県は、国内初の商業用原発が立地するなど原子力先進県とされ、JCO臨界事故では住民の放射線被ばくも経験している。福島第一原発事故の影響は深刻で昨年三月から十二月にかけて一万三千人も

は大きかった。一産業、特に観光が打撃を受けた。地道に「茨城の安全性を証明し、最も力を入れている」と。の安全度を示し、空間放射線量をしっかりと測る。

「健康対策が一番安全協定の拡大を求めている。再稼働が廃炉か、微妙な状況にある。国が方針を示していない段階で安全協定を見直すことは、再稼働の内容と捉えられかねない」

1999年に起きた核燃料加工会社JCO(東海村)の臨界事故では作業員2人が死亡し、住民207人が被ばく。以後、県は各施設に原子力専門家を安全調査員として配置するなど安全対策に力を注いでいる。

健康調査基準統一を

東日本大震災では東海第二原発の外部電源が断られた上に津波で非常用電源3つのうち1つが故障。津波があと70秒高ければ全電源喪失もあったとされる。現実味を増す過酷事故に備え、水戸市など9市町村は東海第二の再稼働に意見する権限などを求めて県に原子力安全協定の枠組み見直しを要求中。

県人口が減少した。稼働から三十三年たつ東海第二原発の存廃問題も抱える橋本昌知事に、原子力に対する考えや県民を守る姿勢を聞いた。(押川恵理子)

調査の参考にならない策をどう進める。